

平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 15 日

上場会社名 新ダイワ工業株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 6320 URL <http://www.shindaiwa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅本 泰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 尾和 茂治 TEL (082) 849-2001
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 10 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日

(百万円未満四捨五入)

1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	26,739	△5.8	244	△84.4	△500	—	△655	—
19 年 3 月期	28,385	12.2	1,570	38.0	1,283	50.9	617	32.6

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	△26 68	—	△7.9	△2.1	0.9
19 年 3 月期	29 15	28 87	7.5	5.7	5.5

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 △1 百万円 19 年 3 月期 5 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	24,414	8,240	33.6	321 14
19 年 3 月期	23,822	8,507	35.5	396 44

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 8,192 百万円 19 年 3 月期 8,452 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	△1,563	△1,671	3,804	1,597
19 年 3 月期	246	△808	△33	1,100

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19 年 3 月期	— 円 銭	7 00 円 銭	7 00 円 銭	149 百万円	24.0 %	1.8 %
20 年 3 月期	— 円 銭	4 00 円 銭	4 00 円 銭	102 百万円	— %	1.1 %
21 年 3 月期 (予想)	2 50 円 銭	— 円 銭	2 50 円 銭	— 百万円	63.8 %	— %

(注) 21 年 3 月期の配当につきましては、7 ページ「(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当」をご参照ください。

3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第 2 四半期連結累計期間	11,800	△6.3	△300	—	△100	—	△90	—	△ 3	53
通 期	26,760	0.1	110	△54.9	270	—	100	—	3	92

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 (有)・無
- ② ①以外の変更 (有)・無
- 〔(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 26,081,600株 19年3月期 22,631,600株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 571,190株 19年3月期 1,311,492株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	22,956	△6.7	△387	—	△890	—	△869	—
19年3月期	24,604	13.8	1,126	66.8	1,083	64.4	527	51.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△35	39	—	—
19年3月期	24	88	24	64

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	22,729		7,220		31.8	283	01	
19年3月期	21,713		7,185		33.1	337	00	

(参考) 自己資本 20年3月期 7,220百万円 19年3月期 7,185百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	10,670	△5.9	△150	—	60	—	10	—	0	39
通期	22,990	0.1	20	—	210	—	60	—	2	35

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し計画に基づく予測が含まれておりません。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済を概観すると、引続き外需を中心とした緩やかな回復基調をみせていたものの、原材料費の高騰や改正建築基準法の影響による住宅着工数の減少に加えて、年後半からの急速な円高の進行などから企業収益の悪化懸念につながり、一気に減速感を強めました。

一方、世界経済においても、アジアをはじめとする新興国の景気拡大を背景に堅調に推移してまいりましたが、サブプライムローン問題に端を発した金融・資本市場の混乱などの影響から米国経済が停滞するなどの下振れリスクが高まってまいりました。

このような情勢のもと当社グループは将来の経営基盤の整備・強化を図るべく、これまでのグループ業務全般におけるマネジメントシステムを大きく変換させる新統合情報システムおよび内部統制システムの構築等に注力してまいりました。販売面においては、国内では当社独自の大型展示会である「新ダイワフェア」の開催内容を充実させるなど、主力製品の販売促進を図り、また、海外においては、米国の有力農機メーカーとの新規OEM契約など、販路の整備・拡大を行ない、更に各国代理店対象の技術講習会を実施するなど、サービス体制の強化にも取り組んでまいりました。

また、当期は大型の設備投資に備えた資金調達を目的に 22 年ぶりに公募増資を実施するとともに、大競争時代を迎えたグローバル市場で生き残り、打ち勝つための布石とも言える株式会社共立との業務・資本提携契約を締結するなど、将来を見据えた重要事案もスタートさせております。

しかしながら、主力市場である米国で発生した記録的な干ばつによる販売不振、売上減に伴う工場の操業度悪化、また、主力製品の一部にリコールが発生したことや資材費の高騰等の影響を大きく受けたことで大変厳しい局面に立たされました。このため挽回を図るべく経費節減、生産体制および製品価格の見直しを行なうなどグループ員一丸となって懸命に業績回復に努めてまいりましたが、第 4 四半期に入ってからの急激な円高の進行が下押し要因となり、誠に遺憾ながら、最終的に売上・利益とも期初の計画を大幅に下回る結果となりました。

この結果、当社グループの売上高は 267 億 39 百万円で前期に比べて 16 億 46 百万円の減少（減少率 5.8%）となりました。このうち、国内は 139 億 12 百万円で前期に比べて 5 億 27 百万円の減少（減少率 3.7%）、海外は 128 億 27 百万円で前期に比べて 11 億 18 百万円の減少（減少率 8.0%）となりました。損益面におきましては、上記理由により、営業利益が 2 億 44 百万円、経常損失は 5 億円、当期純損失は 6 億 55 百万円となりました。

商品区分別の売上高の状況は次のとおりです。なお、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

① 農・林業用機械（刈払機、エンジンチェーンソー、エンジンブロワなど）

売上高は 115 億 85 百万円で前期に比べて 9 億 6 百万円の減少（減少率 7.3%）でありました。

国内においては、林業関係においてチップ材等の国内材に対する需要増により、比較的安定した市況にあるものの、農業関係においては農政改革の影響が未だに続いており、大型農機を中心に大きく需要を落とした状態が続きました。

このような市況のもと、主力のエンジンチェーンソーシリーズでは、農家向けの小型タイプが伸び悩み、全体的に落ち込んだものの、もう一方の主力製品である刈払機シリーズにおいては、ユニバーサルデザインを採用した新製品の R A シリーズを発売し、売上増に貢献しました。この他、一昨年から昨年にか

けて新たに市場投入を始めた、小型管理機や乗用モアの販売が伸びたことで、国内の合計売上高は26億96百万円で前期に比べて1億49百万円の増加（増加率5.8%）となりました。

海外においては、比較的堅調だった欧州市場の実績に対し、主力の北米市場において、有力農機メーカーとのOEM契約による製品供給を開始したことで、売上面で寄与したものの、干ばつおよび一部製品にリコールが発生したことに加え、米国景気減速の影響が大きく、全体では低調に推移しました。

製品シリーズ別では、エンジンプロワのリコールによる販売中止の影響によって同シリーズは前年実績に対して50%程度に留まり、エンジンセンサーシリーズにおいても予定していた新製品の市場投入が遅れたことなどから、販売は低迷しました。その結果、海外の合計売上高は、88億89百万円で前期に比べて10億55百万円の減少（減少率10.6%）となりました。

② 建設・土木・鉄工用機械（溶接機、発電機、投光機など）

売上高は99億63百万円で前期に比べて6億49百万円の減少（減少率6.1%）でありました。

国内においては、改正建築基準法による建築確認の強化がもたらした混乱が長引き、住宅・建設着工が激減したことで、現場向けの主力製品であるディーゼルエンジン発電機やディーゼルエンジン溶接機が大幅に売上を落とす結果となりました。一方、大手企業の設備投資（工場移転や新設）は堅調に推移し、機械工具関連業種を対象に各種拡販企画を実施したことが功を奏し、バルーン投光機や防塵カッター等が売上実績に貢献し、また、軽量化・耐久性・メンテナンス性を向上させた高圧洗浄機の新製品が市場で評価されて健闘しました。しかしながら、主力製品の販売不振が響いたことで国内の合計売上高は、84億11百万円で前期に比べて7億27百万円の減少（減少率8.0%）となりました。

海外では、北米市場は市況の停滞から依然として厳しい状況が続いたものの、産油・資源国や新興国の好況を背景に中東やオセアニア、東南アジア地域において、順調に売上を伸ばしました。

製品シリーズ別では、ディーゼルエンジン溶接機の積極的な市場開拓が実を結び、特に中東地域において大幅に実績を伸ばすことができました。また、ディーゼルエンジン発電機においても、前期から投入した米国排出ガス規制対応製品が好調に推移したことで、北米地域における売上の確保につながったほか、地域要望に合わせて開発した豪州向けの新製品の売上も加わり、前期実績を上回ることができました。この結果、海外の合計売上高は、15億52百万円で前期に比べて78百万円の増加（増加率5.3%）となりました。

③ 部品（ソーブレード、ソーチェン、電動チップソーなど）

売上高は46億9百万円で前期に比べて1億7百万円の減少（減少率2.3%）でありました。

国内では、ますます厳しくなる価格競争の中、ソーブレードや電動チップソーの販売が、工場設備の稼働状況が比較的安定していたことを受けて堅調に推移したこと、また、各種拡販企画を積極的に実施したことでほぼ前年並みの売上を確保することができました。売上高は、22億23百万円で前期に比べて34百万円の増加（増加率1.6%）となりました。

海外は、農・林業関係の製品販売が落ち込んだ影響などにより、前年実績を下回りました。その結果、売上高は、23億87百万円で前期に比べると1億41百万円の減少（減少率5.6%）となりました。

④ その他（修理、下取品など）

全て国内を対象としており、売上高は5億82百万円で前期に比べて17百万円の増加（増加率2.9%）でありました。

(次期の見通し)

今後の当社グループを取巻く環境といたしましては、国内景気においては、このところの足踏み状態から、改正建築基準法施行の影響が収束していくなかで輸出が増加基調で推移し、その後は緩やかな成長経路をたどると見込まれておりますが、サブプライムローン問題を背景とするアメリカの景気後退懸念や株式・為替市場の変動、原油価格の動向等から、先行きの予断を許さない状況にあります。

また、世界経済においても米国経済が後退色を強めている中、総じて成長が鈍化するものと見られております。

このような景況感の中、当社グループは引続き、高付加価値を備えた新製品開発に努め、タイムリーな市場投入と実効性のある拡販施策をもって売上確保と利益増大を図るとともに、市場品質の更なる向上、コスト競争力の強化、供給リードタイムの短縮、サービス体制の充実、ブランド力の強化のための諸施策を展開してまいります。また、第48期においては、去る4月14日に公表いたしました株式会社共立との経営統合において、完全親会社である「株式会社やまびこ」の設立および円滑な立上げ、加えて両社グループの融合を図り新グループ会社としての体制構築に向けての諸活動を通じて、早期かつ具体的にシナジー効果を実現させるべく取り組んでまいります。

当社グループは、全社をあげて以上の活動に取り組み、収益体質の改善と企業価値の最大化に努めてまいります。

現時点での次期の連結売上高は、267億60百万円(前年同期比0.1%増)、営業利益は1億10百万円(前年同期比54.9%減)、経常利益は2億70百万円(前年同期経常損失5億円)、当期純利益は1億円(前年同期当期純損失6億55百万円)を見込んでおります。なお、株式会社共立との経営統合におけるシナジー効果につきましては、現時点においては算出することが困難なため、上記数値には織り込んでおりません。

また、次期の為替レートは、平均105円/米ドルを想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、3.6%減少し、153億49百万円となりました。これは、主として現金及び預金が4億97百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が6億70百万円、たな卸資産が3億49百万円それぞれ減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、14.6%増加し、90億65百万円となりました。これは、主としてソフトウェア等の無形固定資産が8億76百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、2.5%増加し、244億14百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、5.1%減少し、123億60百万円となりました。これは、主として短期借入金が10億14百万円増加したものの、買掛金が15億22百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、67.0%増加し、38億14百万円となりました。これは、主として長期借入金が17億28百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、5.6%増加し、161億74百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、3.1%減少し、82億40百万円となりました。これは、主として資本金が5億7百万円、資本剰余金5億24百万円それぞれ増加したものの、利益剰余金8億4百万円、為替換算調整勘定5億9百万円それぞれ減少したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物の当期末残高は、以下に記載しておりますキャッシュ・フローにより、前連結会計年度末より4億97百万円増加し15億97百万円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用されたキャッシュ・フローは前期に比べて18億9百万円増加し、15億63百万円となっております。

これは、主に税金等調整前当期純損失が5億99百万円、仕入債務の減少7億10百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは前期に比べて8億63百万円増加し、16億71百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出が9億6百万円、無形固定資産の取得による支出6億37百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは前期に比べて38億37百万円増加し、38億4百万円となりました。

これは、主に長期借入金による収入36億円、株式の発行による収入10億1百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	43.0	39.1	37.7	35.5	33.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.2	34.5	35.6	34.6	17.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	3.8	—	2.5	18.9	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	18.2	—	59.0	6.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまへの利益還元を重要な経営方針のひとつに位置付け、剰余金の配当につきましては、配当性向 30%程度を目処といたしますが、業績や戦略的な投資環境等も斟酌のうえ、分配可能額の範囲内で実施することを基本といたしております。

この方針のもと、当期の期末配当金につきましては、当期の業績等を勘案いたしまして、誠に遺憾ながら、前期に比べて 3 円減配の 1 株につき 4 円とさせていただきます。

なお、次期の配当金につきましては、去る平成 20 年 4 月 14 日に開示いたしました「株式会社共立と新ダイワ工業株式会社の株式移転による経営統合に関するお知らせ」にあるとおり、新会社が平成 20 年 12 月 1 日（予定）に設立されることに伴ない、当社は平成 20 年 11 月 25 日（予定）をもって上場廃止となります。従って、経営統合に伴ない当社として株主のみなさまに対する配当金の支払いは次期が最後となります。

つきましては、過去、当社の配当実績は期末のみでありましたが、可能な限り株主のみなさまに報いるため次期配当金は中間期末時に 1 株につき 2.5 円を予定しております。

また、期末配当金につきましては、新会社設立後、新会社における利益配分に関する基本方針を策定のうえ、業績等を考慮し決定する予定であります。

(4) 事業等のリスク

平成 19 年 3 月期決算短信（平成 19 年 5 月 15 日開示）により開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

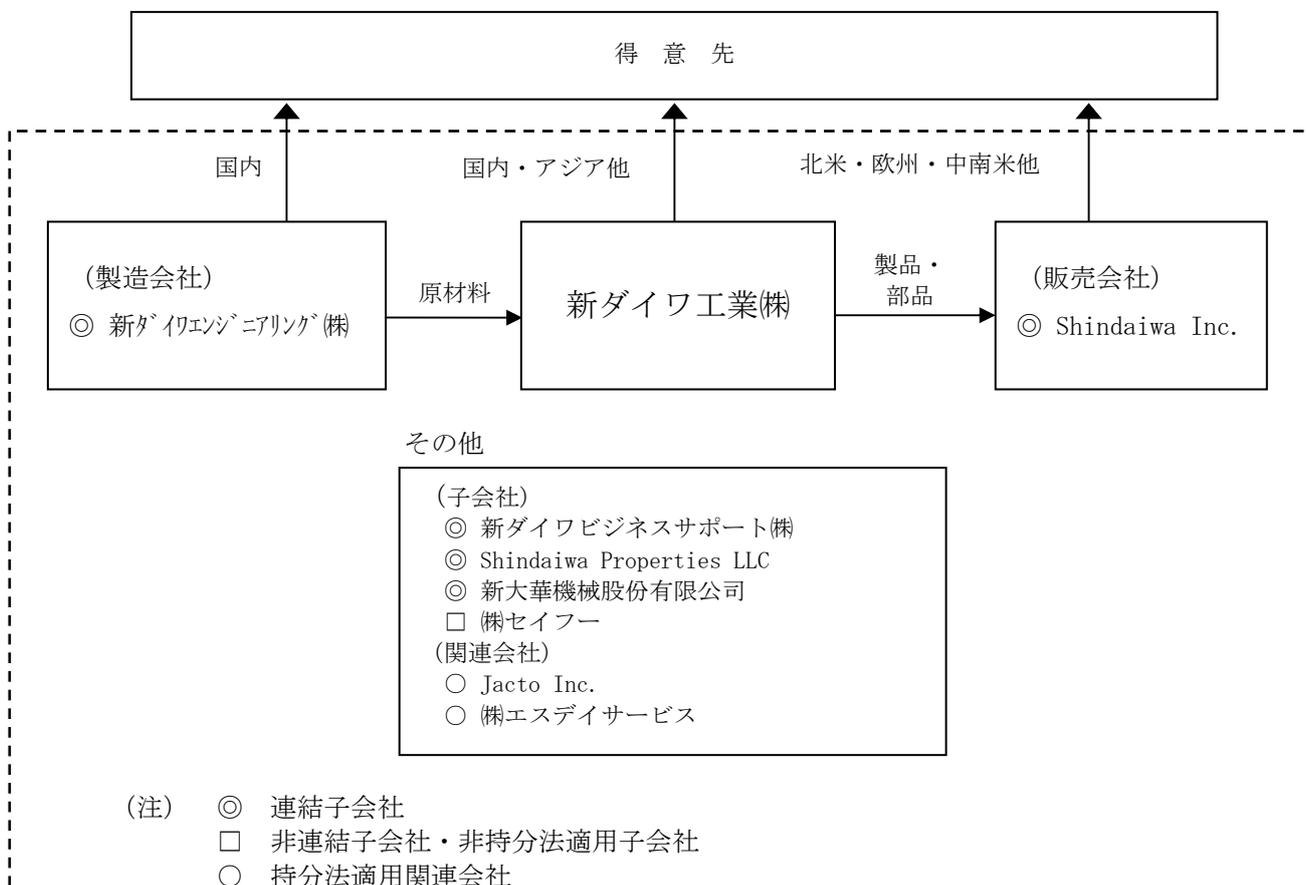
<http://www.shindaiwa.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索サービス））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

2 企業集団の状況

当企業集団は、新ダイワ工業株式会社（当社）および子会社 6 社、関連会社 2 社で構成され、主な事業は、農・林業用機械（刈払機・エンジンチェンソー・エンジンブロワなど）、建設・土木・鉄工用機械（発電機・溶接機・投光機・エンジンカッターなど）の製造ならびに販売であります。



3 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標

上記(1)～(2)につきましては、平成 19 年 3 月期決算短信（平成 19 年 5 月 15 日開示）により開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.shindaiwa.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索サービス）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

- (3) 中期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、グループ全体の企業価値向上と企業の社会的責任を基軸とした新ダイワ事業発展計画を策定しております。この策定にあたり、経営基盤を強固なものにするため、製品開発フローシステムと SCM（サプライチェーンマネジメント）を 2 本柱とするとともに、収益基盤の強化を目的として、キャッシュ・フロ

一視点での業務変革と世界市場最適化への追求によるグローバル化の進展によりグループの企業価値の最大化を推進してまいります。その目的達成のための重点施策として、下記の項目を掲げております。

- ①市場品質の向上、供給リードタイムの短縮、コスト競争力の強化
- ②サービス体制の強化・充実
- ③需要ならびに為替等の変動リスクに耐え得る総コスト変動体制の構築
- ④情報システムの最適化でグローバル連携の強化
- ⑤内部統制態勢の整備・運営
- ⑥ブランド力の強化

(4) その他、会社の経営上重要な事項

当連結会計年度に当社生産設備の更新費用等、設備投資資金の調達を目的としまして、300万株の公募増資と45万株のオーバーアロットメントによる売出しを実施しております。

また、平成19年5月21日に当社と同様に小型屋外作業機械の製造・販売を主力事業としております株式会社共立と、両社の市場競争力の強化による事業発展および企業価値の拡大に資するための業務・資本提携契約を締結いたしました。

さらに、当連結会計年度終了後の平成20年4月14日には、両社の取締役会において、株式移転計画を作成し共同持株会社設立による経営統合を行なうことを決議いたしました。両社は、本年6月27日開催予定の株主総会においてそれぞれ承認が得られた場合には、平成20年12月1日に株式移転により株式会社やまびこを設立することとなりました。

4 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前連結会計年度 平成19年 3月31日 現在		当連結会計年度 平成20年 3月31日 現在		比較増減
		金額 (百万円)	構成比(%)	金額 (百万円)	構成比(%)	
(資産の部)						
I 流動資産		15,915	66.8	15,349	62.9	△566
現金及び預金		1,100		1,597		497
受取手形及び売掛金		9,038		8,368		△670
たな卸資産		5,080		4,731		△349
繰延税金資産		354		268		△86
その他		481		494		13
貸倒引当金		△138		△109		29
II 固定資産		7,907	33.2	9,065	37.1	1,158
有形固定資産	(注1)	5,460	22.9	5,618	23.0	158
建物及び構築物	(注2)	2,272		2,389		117
機械装置及び運搬具	(注2)	438		451		13
土地	(注2)	2,044		2,027		△17
建設仮勘定		326		405		79
その他		380		346		△33
無形固定資産		118	0.5	994	4.1	876
投資その他の資産		2,328	9.8	2,452	10.0	124
投資有価証券		827		735		△92
繰延税金資産		-		53		53
その他		1,537		1,699		163
貸倒引当金		△36		△36		△0
資産合計		23,822	100.0	24,414	100.0	592

区 分	注記 番号	前連結会計年度 平成19年3月31日 現在		当連結会計年度 平成20年3月31日 現在		比較増減
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
(負債の部)						
I 流動負債		13,031	54.7	12,360	50.7	△671
買掛金		7,753		6,231		△1,522
短期借入金	(注2)	2,851		3,865		1,014
未払法人税等		289		-		△289
未払金		1,256		1,404		148
役員賞与引当金		33		-		△33
その他		849		860		11
II 固定負債		2,284	9.6	3,814	15.6	1,530
長期借入金	(注2)	1,805		3,533		1,728
繰延税金負債		210		-		△210
役員退職慰労引当金		165		184		19
その他		104		97		△7
負債合計		15,315	64.3	16,174	66.3	859
(純資産の部)						
I 株主資本		8,224	34.5	8,649	35.4	425
1 資本金		2,833		3,340		507
2 資本剰余金		2,951		3,475		524
3 利益剰余金		2,791		1,987		△804
4 自己株式		△351		△153		198
II 評価・換算差額等		228	1.0	△456	△1.9	△685
1 その他有価証券評価差額金		86		△60		△146
2 繰延ヘッジ損益		30		-		△30
3 為替換算調整勘定		113		△396		△509
III 少数株主持分		54	0.2	47	0.2	△7
純資産合計		8,507	35.7	8,240	33.7	△267
負債純資産合計		23,822	100.0	24,414	100.0	592

(2) 連結損益計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		比較増減
		金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	
I 売上高		28,385	100.0	26,739	100.0	△1,646
II 売上原価		19,944	70.3	19,462	72.8	△482
売上総利益		8,441	29.7	7,278	27.2	△1,164
III 販売費及び一般管理費	(注1)	6,871	24.2	7,033	26.3	162
営業利益		1,570	5.5	244	0.9	△1,326
IV 営業外収益		114	0.4	110	0.4	△3
受取利息		37		21		△16
受取配当金		9		24		15
仕入割引		13		14		1
その他		54		51		△3
V 営業外費用		401	1.4	855	3.2	454
支払利息		45		72		27
売上割引		71		77		7
債権売却手数料		39		43		4
株式交付費		-		13		13
為替差損		237		636		399
その他		9		14		5
経常利益又は経常損失(△)		1,283	4.5	△500	△1.9	△1,783
VI 特別利益		9	0.0	20	0.1	11
固定資産売却益		6		-		△6
投資有価証券売却益		3		10		7
貸倒引当金戻入額		-		10		10
VII 特別損失		153	0.5	119	0.4	△34
固定資産除却損	(注2)	136		11		△126
固定資産売却損		0		0		△0
減損損失		1		1		△0
投資有価証券売却損		-		1		1
投資有価証券評価損		15		-		△15
有価証券評価損		-		1		1
経営統合関連費用		-		106		106
その他		-		0		0
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前 当期純損失(△)		1,139	4.0	△599	△2.2	△1,738
法人税、住民税及び事業税		463		164		△299
法人税等調整額		51		△116		△166
少数株主利益		8	0.0	8	0.0	△0
当期純利益 又は当期純損失(△)		617	2.2	△655	△2.4	△1,272

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,833	2,960	2,352	△ 410	7,735
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当※			△148		△148
役員賞与※			△30		△30
当期純利益			617		617
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		△9		66	57
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	-	△9	439	59	489
平成19年3月31日残高(百万円)	2,833	2,951	2,791	△351	8,224

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	110	-	79	189	53	7,977
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当※						△148
役員賞与※						△30
当期純利益						617
自己株式の取得						△7
自己株式の処分						57
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△24	30	33	39	2	41
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△24	30	33	39	2	530
平成19年3月31日残高(百万円)	86	30	113	228	54	8,507

※平成18年6月23日の定時株主総会決議事項

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	2,833	2,951	2,791	△ 351	8,224
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	507	507			1,014
剰余金の配当			△149		△149
当期純損失			△655		△655
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		17		201	217
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	507	524	△804	198	425
平成20年3月31日残高(百万円)	3,340	3,475	1,987	△153	8,649

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	86	30	113	228	54	8,507
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						1,014
剰余金の配当						△149
当期純損失						△655
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						217
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△146	△30	△509	△685	△7	△692
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△146	△30	△509	△685	△7	△267
平成20年3月31日残高(百万円)	△60	-	△396	△456	47	8,240

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		1,139	△ 599
減価償却費		442	532
減損損失		1	1
退職給付引当金増減額(△減少)		△ 183	△ 130
役員退職給与引当金増減額(△減少)		10	19
役員賞与引当金増減額(△減少)		33	△ 33
貸倒引当金増減額(△減少)		0	△ 10
受取利息及び配当金		△ 47	△ 45
為替差損益(△差益)		24	△ 183
支払利息		45	72
株式の発行による支出		-	13
持分法による投資損益(△利益)		△ 5	1
投資有価証券売却益		△ 3	△ 10
投資有価証券評価損		15	1
固定資産除却損		107	11
固定資産売却益		△ 6	-
経営統合関連費用		-	106
売上債権の増減額(△増加)		△ 1,467	△ 120
たな卸資産の増減額(△増加)		△ 1,103	126
仕入債務の増減額(△減少)		1,883	△ 710
未払消費税の増減額(△減少)		△ 119	△ 29
その他		△ 95	△ 49
小計		670	△ 1,037
利息及び配当金の受取額		47	45
利息の支払額		△ 36	△ 68
経営統合関連費用の支払額		-	△ 20
法人税等の支払額		△ 434	△ 483
営業活動によるキャッシュ・フロー		246	△ 1,563
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△ 700	△ 906
有形固定資産の売却による収入		25	15
無形固定資産の取得による支出		-	△ 637
投資有価証券の取得による支出		△ 228	△ 226
投資有価証券の売却による収入		106	112
貸付けによる支出		△ 6	△ 5
貸付金の回収による収入		4	2
保険積立金の積み立てによる支出		△ 24	△ 26
保険積立金の払い戻しによる収入		43	-
その他		△ 29	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 808	△ 1,671
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△減少)		463	△ 60
長期借入れによる収入		-	3,600
長期借入金返済による支出		△ 393	△ 798
株式の発行による収入		-	1,001
自己株式の売却による収入		57	217
自己株式の取得による支出		△ 7	△ 2
配当金の支払額		△ 147	△ 148
その他		△ 6	△ 6
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 33	3,804
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	△ 72
V 現金及び現金同等物の増減額(△減少)		△ 595	497
VI 現金及び現金同等物期首残高		1,695	1,100
VII 現金及び現金同等物期末残高	(注1)	1,100	1,597

(注)前連結会計年度においては、「無形固定資産の取得による支出」29百万円は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数（5社）

Shindaiwa Inc.、新ダイワエンジニアリング㈱、新ダイワビジネスサポート㈱、新大華機械股份有限公司、Shindaiwa Properties LLC。

(2) 非連結子会社の数（1社）

㈱セイフー

㈱セイフーは、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等におよぼす影響は軽微であり、全体としての重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数（2社）

Jacto Inc.、㈱エスデイサービス

(2) 持分法を適用しない非連結子会社（1社）

㈱セイフー

（持分法を適用しない理由）

㈱セイフーは、当期純損益及び利益剰余金等におよぼす影響は軽微であり、全体としての重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は全て3月31日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ等

デリバティブ・・・時価法

③ たな卸資産

当社および国内連結子会社は、

・貯蔵品は先入先出法による原価法

・商品、製品、半製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法

在外連結子会社は、主として、先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社および国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

・建物及び構築物 5～50年

・機械装置及び運搬具 2～12年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より損益処理することとしております。

③ 役員退職慰労引当金

役員への退職金の支払いに備えるため、当社の規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務

③ ヘッジ方針

当社グループは、為替変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、振当処理を行っているため有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社は、消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金、および容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（たな卸資産の評価方法の変更）

米国子会社のたな卸資産の評価方法は、従来、後入先出法による低価法により評価しておりましたが、当連結会計年度より先入先出法による低価法に変更しております。

変更理由は、以下のとおりであります。

- ① 近年の地金（銅、鉛等）を主要とした原材料価格の大幅な変動を受け、たな卸資産の貸借対照表価額と時価の乖離が顕著になったことから、財政状態を適正に表示するために乖離を減らす必要が生じたため
- ② 後入先出法を適用することで四半期連結財務諸表と中間連結財務諸表及び連結財務諸表との間に生じる在庫水準の変動による損益への影響を排除し、より適正な経営成績を表示するため
- ③ 国際会計基準において、後入先出法は認められなくなっているため

これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は、174 百万円増加し、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ 174 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

また、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理（会計方針の変更に伴う財務諸表の遡及修正）に関する当面の取扱い」（実務対応報告第 18 号 平成 18 年 5 月 17 日改正）を早期適用し、米国子会社において行った会計処理の変更に伴う財務諸表の遡及修正を、連結決算手続上、当期の損益とするよう修正を行っております。

（有形固定資産の減価償却の方法の変更）

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号））に伴い、当連結会計年度から、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は、22 百万円減少し、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ 22 百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

（追加情報）

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は、33 百万円減少し、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ 33 百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	(前連結会計年度) 7,286 百万円	(当連結会計年度) 7,502 百万円
2. 担保資産および担保付債務		
(1)担保に供されている資産	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
建物	708 百万円	440 百万円
機械及び装置	9 百万円	— 百万円
土地	730 百万円	849 百万円
合 計	1,446 百万円	1,289 百万円
(2)上記に対応する借入金	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
短期借入金	37 百万円	— 百万円
一年内に返済予定の長期借入金	405 百万円	— 百万円
長期借入金	1,000 百万円	1,282 百万円
合 計	1,442 百万円	1,282 百万円
3. 偶発債務		
保証債務 (金融機関からの借入金に対する保証)	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
新ダイワ農林機械販売協同組合	450 百万円	390 百万円
㈱エスデイサービス	2 百万円	15 百万円
従業員 (住宅資金等)	139 百万円	126 百万円
合 計	591 百万円	531 百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費用	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
従業員給料手当	1,978 百万円	2,083 百万円
役員賞与引当金繰入額	33 百万円	— 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	18 百万円	19 百万円
技術研究費	875 百万円	869 百万円
		退職給付費用 28 百万円
2. 固定資産除却損	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
建物及び構築物	84 百万円	1 百万円
機械装置及び運搬具	5 百万円	0 百万円
金型	46 百万円	8 百万円
その他	1 百万円	1 百万円
合 計	136 百万円	11 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	22,631	—	—	22,631

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	1,539	18	246	1,311

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 18 千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による処分 245 千株

単元未満株式の買増しによる処分 1 千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 23 日 定時株主総会	普通株式	148	7.00	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 24 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 5 月 7 日 取締役会	普通株式	149	7.00	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 7 日

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	22,631	3,450	—	26,081

(変動事由の概要)

平成 19 年 5 月 21 日開催の取締役会決議により、平成 19 年 6 月 6 日を払込期日とする一般募集による増資および平成 19 年 6 月 21 日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当による増資を実施したため、発行済株式総数が 3,450 千株増加しております。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	1,311	7	748	571

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7 千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

平成 19 年 5 月 21 日開催の取締役会決議により、株式会社共立との間で業務および資本提携に関する契約書を締結し、その契約に基づき、当社が保有する自己株式 700 千株を処分しております。

ストックオプションの権利行使による処分 45 千株

単元未満株式の買増しによる処分 3 千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 5 月 7 日 取締役会	普通株式	149	7.00	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 7 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 5 月 7 日 取締役会	普通株式	102	4.00	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 10 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載している科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	1,100 百万円	1,597 百万円
計	1,100 百万円	1,597 百万円
現金及び現金同等物	1,100 百万円	1,597 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループにおける生産品の大半は当社の千代田工場において生産し、販売については単一組織で販売活動を行っており、事業の種類ごとに資産および損益の状況を把握することが困難であるため、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 前連結会計年度(18.4.1~19.3.31)

(単位：百万円)

	日本	米国	その他	計	消去	連結
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,862	13,523	—	28,385	—	28,385
(2) セグメント間の内部売上高	9,916	14	247	10,177	(10,177)	—
計	24,777	13,538	247	38,562	(10,177)	28,385
営業費用	23,564	13,457	250	37,271	(10,456)	26,815
営業利益及び営業損失 (△)	1,213	80	△3	1,291	279	1,570
II 資産	21,953	7,821	184	29,958	(6,136)	23,822

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. その他の区分に属する国又は地域 … 台湾

3. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における日本の営業費用は、33 百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) 当連結会計年度(19.4.1~20.3.31)

(単位：百万円)

	日本	米国	その他	計	消去	連結
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,532	12,207	—	26,739	—	26,739
(2) セグメント間の内部売上高	8,602	7	869	9,478	(9,478)	—
計	23,134	12,214	869	36,217	(9,478)	26,739
営業費用	23,490	11,903	882	36,275	(9,780)	26,495
営業利益及び営業損失 (△)	△357	312	△12	△57	302	244
II 資産	23,126	6,755	175	30,056	(5,642)	24,414

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. その他の区分に属する国又は地域 … 台湾

3. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「たな卸資産の評価方法の変更」を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における米国の営業費用は、174 百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「有形固定資産の減価償却の方法の変更」および「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から、有形固定資産の減価償却の方法の変更を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における日本の営業費用は、55 百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

3. 海外売上高

(1) 前連結会計年度(18.4.1～19.3.31)

(単位：百万円)

	北米	中南米	欧州	その他	合計
I 海外売上高	7,561	2,989	2,119	1,277	13,946
II 連結売上高					28,385
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	26.6	10.5	7.5	4.5	49.1

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国または地域
 ・北米…米国、カナダ ・中南米…ベネズエラ、コロンビア、ブラジル ・欧州…フランス、イタリア
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(2) 当連結会計年度(19.4.1～20.3.31)

(単位：百万円)

	北米	中南米	欧州	その他	合計
I 海外売上高	5,679	3,124	2,519	1,506	12,827
II 連結売上高					26,739
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	21.2	11.7	9.4	5.6	48.0

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国または地域
 ・北米…米国、カナダ ・中南米…ベネズエラ、コロンビア、ブラジル ・欧州…フランス、イタリア
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳の注記

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(単位：百万円)		
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	64	53
賞与の未払費用	167	184
未払事業税	24	9
退職給付信託（有価証券）	373	373
役員退職慰労引当金	66	74
製品保証費等の未払費用	80	53
たな卸資産評価損	22	25
未実現利益	69	—
繰越欠損金相当額	—	410
その他	35	73
繰延税金資産小計	899	1,252
評価性引当額	△34	△212
繰延税金資産合計	865	1,041
(繰延税金負債)		
圧縮記帳積立金	△ 44	△ 43
特別償却準備金	△ 14	△ 12
退職給付引当金	△ 45	△ 97
退職給付引当金（信託）	△ 387	△ 387
退職給付信託（有価証券）評価損	△ 111	△ 111
その他有価証券評価差額金	△ 57	—
その他	△63	△69
繰延税金負債合計	△ 721	△ 719
繰延税金資産の純額	144	321

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
法定実効税率	40.0%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%	—
住民税均等割等	4.4%	—
試験研究費の特別控除	△ 4.6%	—
評価性引当額の増減	0.6%	—
その他	1.1%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%	—

(注) (前連結会計年度)

(当連結会計年度)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳については、当連結会計年度は税金等調整前当期純利益ではなく、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	(前連結会計年度)			(金額単位：百万円) (当連結会計年度)		
	取得 原価	連 結 貸借対照表 計上額	差額	取得 原価	連 結 貸借対照表 計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
①株式	116	260	144	116	144	27
②債券	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
小 計	116	260	144	116	144	27
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
①株式	4	3	△1	223	135	△87
②債券	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
小 計	4	3	△1	223	135	△87
合 計	120	263	143	339	279	△60

2. 売却したその他有価証券

	(前連結会計年度)			(当連結会計年度)		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
	106	3	—	112	10	1

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他の有価証券	非上場株式	(前連結会計年度) 445 百万円	(当連結会計年度) 348 百万円

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

国内連結子会社は、退職給付制度を採用しておりません。

海外連結子会社は、主として確定拠出型の年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
イ. 退職給付債務	△ 3,885	△ 4,003
ロ. 年金資産	5,317	4,583
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	1,432	580
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	137	91
ホ. 未認識数理計算上の差異	△432	591
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△ 57	△ 52
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,079	1,210
チ. 前払年金費用	1,079	1,210
リ. 退職給付引当金 (トーチ)	—	—

3. 退職給付費用に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
イ. 勤務費用	156	161
ロ. 利息費用	76	78
ハ. 期待運用収益	△217	△213
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	46	46
ホ. 数理計算上の差異の損益処理額	△ 32	△ 6
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△ 5	△ 5
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	23	60

(注) (前連結会計年度)

上記退職給付費用以外に、確定拠出年金への掛金を 27 百万円、および、割増退職金 3 百万円支払っており、販売費及び一般管理費、製造経費として計上しております。

(当連結会計年度)

上記退職給付費用以外に、確定拠出年金への掛金を 27 百万円、および、割増退職金 10 百万円支払っており、販売費及び一般管理費、製造経費として計上しております。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	4.0%	4.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	15年	15年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15年	15年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1株当たり純資産	396.44 円	321.14 円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	29.15 円	△26.68 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	28.87 円	—

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	617	△655
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	617	△655
期中平均株式数(千株)	21,177	24,549
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	207	—
(うち新株予約権)	(207)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年6月25日 (新株予約権130個) 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年6月24日 (新株予約権265個)

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益

当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
—	株式会社共立との共同持株会社設立に伴う経営統合について 当社と株式会社共立は、平成20年4月14日開催の両社取締役会において、株式移転計画を作成し、共同持株会社設立による経営統合を行なうことを決議いたしました。

5 販売の状況

販売実績

当連結会計年度における販売実績を商品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日		当連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		%
農・林業用機械	12,492	44.0	11,585	43.3	△ 906	△ 7.3
建設・土木・鉄工用機械	10,612	37.4	9,963	37.3	△ 649	△ 6.1
部品	4,716	16.6	4,609	17.2	△ 107	△ 2.3
その他	565	2.0	582	2.2	17	2.9
連結売上高	28,385	100.0	26,739	100.0	△ 1,646	△ 5.8

6 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	前事業年度 平成19年 3月31日 現在		当事業年度 平成20年 3月31日 現在		比較増減
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
(資産の部)						
I 流動資産		13,708	63.1	13,513	59.5	△195
現金及び預金		791		1,061		270
受取手形		331		226		△104
売掛金	(注1)	8,035		7,920		△115
商品		877		881		4
製品		2,282		2,041		△241
半製品		1		1		△0
原材料		631		470		△161
仕掛品		78		43		△36
貯蔵品		60		65		6
前払費用		43		51		7
繰延税金資産		167		176		9
未収入金		77		52		△25
その他		349		540		191
貸倒引当金		△14		△14		1
II 固定資産		8,005	36.9	9,216	40.5	1,211
有形固定資産	(注2)	4,881	22.5	5,080	22.3	199
建物	(注3)	1,897		2,072		175
構築物		40		50		10
機械及び装置	(注3)	370		391		21
車両運搬具		5		4		△1
工具・器具及び備品		331		280		△51
土地	(注3)	1,937		1,936		△1
建設仮勘定		300		346		46
無形固定資産		40	0.2	931	4.1	891
ソフトウェア		-		42		42
ソフトウェア仮勘定		-		876		876
その他		40		13		△27
投資その他の資産		3,085	14.2	3,205	14.1	121
投資有価証券		708		627		△81
関係会社株式		963		963		-
長期貸付金		28		26		△2
破産更生債権等		11		11		0
長期前払費用		5		13		8
前払年金費用		1,079		1,210		130
繰延税金資産		-		53		53
保険積立金		275		304		29
その他		52		53		0
貸倒引当金		△36		△36		△0
投資損失引当金		-		△18		△18
資産合計		21,713	100.0	22,729	100.0	1,016

(注) 前事業年度においては、「ソフトウェア」27百万円は、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。

区 分	注記 番号	前事業年度 平成19年 3月31日 現在		当事業年度 平成20年 3月31日 現在		比較増減
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
(負債の部)						
I 流動負債		12,341	56.8	11,785	51.9	△556
買掛金		7,469		5,951		△1,518
短期借入金	(注3)	2,260		2,200		△60
一年内に返済予定の長期借入金	(注3)	591		1,665		1,074
未払金		1,114		1,284		170
未払費用		521		508		△13
未払法人税等		239		33		△206
前受金		2		59		58
預り金		115		85		△30
役員賞与引当金		31		-		△31
II 固定負債		2,187	10.1	3,724	16.3	1,537
長期借入金	(注3)	1,805		3,533		1,728
繰延税金負債		210		-		△210
役員退職慰労引当金		165		184		19
その他		7		7		-
負債合計		14,528	66.9	15,510	68.2	981
(純資産の部)						
I 株主資本		7,069	32.6	7,280	32.0	211
1 資本金		2,833		3,340		507
2 資本剰余金		2,951		3,475		524
(1)資本準備金		1,476		1,983		507
(2)その他資本剰余金		1,475		1,492		17
3 利益剰余金		1,636		618		△1,018
(1) その他利益剰余金		1,636		618		△1,018
特別償却準備金		21		18		△3
圧縮記帳積立金		66		65		△1
繰越利益剰余金		1,549		536		△1,013
4 自己株式		△351		△153		198
II 評価・換算差額等		116	0.5	△60	△0.2	△176
1 その他有価証券評価差額金		86		△60		△146
2 繰延ヘッジ損益		30		-		△30
純資産合計		7,185	33.1	7,220	31.8	35
負債純資産合計		21,713	100.0	22,729	100.0	1,016

(2) 損益計算書

区 分	注記 番号	前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		当事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		比較増減
		金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	
I 売上高		24,604	100.0	22,956	100.0	△1,648
II 売上原価		18,473	75.1	18,202	79.3	△271
売上総利益		6,131	24.9	4,754	20.7	△1,377
III 販売費及び一般管理費	(注1)	5,005	20.3	5,141	22.4	136
営業利益又は営業損失(△)		1,126	4.6	△387	△1.7	△1,513
IV 営業外収益		144	0.6	253	1.1	109
受取利息		2		1		△0
受取配当金		9		24		15
仕入割引		13		14		1
為替差益		31		-		△31
賃貸料収入		65		185		120
その他		24		29		6
V 営業外費用		187	0.8	755	3.3	568
支払利息		44		73		29
売上割引		71		71		△1
債権売却手数料		36		38		2
株式交付費		-		13		13
為替差損		-		411		411
貸与資産償却費		-		119		119
その他		35		31		△4
経常利益又は経常損失(△)		1,083	4.4	△890	△3.9	△1,972
VI 特別利益		39	0.2	10	0.0	△29
固定資産売却益		6		-		△6
投資有価証券売却益		3		10		7
貸倒引当金戻入額		30		0		△30
VII 特別損失		150	0.6	137	0.5	△14
固定資産除却損	(注2)	134		11		△123
固定資産売却損		0		0		△0
減損損失		1		1		△0
投資有価証券売却損		-		1		1
投資有価証券評価損		15		-		△15
有価証券評価損		-		1		1
投資損失引当金繰入額		-		18		18
経営統合関連費用		-		106		106
税引前当期純利益 又は税引前当期純損失(△)		971	3.9	△1,016	△4.4	△1,988
法人税, 住民税及び事業税		386		48		△338
法人税等調整額		58		△196		△254
当期純利益 又は当期純損失(△)		527	2.1	△869	△3.8	△1,396

(注) 前事業年度においては、「貸与資産償却費」22百万円は、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	2,833	1,476	1,484	2,960	-	69	1,218	1,287	△410	6,670
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の積立※					16		△16			-
特別償却準備金の積立					8		△8			-
特別償却準備金の取崩					△2		2			-
圧縮記帳積立金の取崩※						△2	2			-
圧縮記帳積立金の取崩						△2	2			-
剰余金の配当※							△148	△148		△148
役員賞与※							△30	△30		△30
当期純利益							527	527		527
自己株式の取得									△7	△7
自己株式の処分			△9	△9					66	57
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	△9	△9	21	△3	331	349	59	399
平成19年3月31日残高(百万円)	2,833	1,476	1,475	2,951	21	66	1,549	1,636	△351	7,069

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	110	-	110	6,780
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の積立※				-
特別償却準備金の積立				-
特別償却準備金の取崩				-
圧縮記帳積立金の取崩※				-
圧縮記帳積立金の取崩				-
剰余金の配当※				△148
役員賞与※				△30
当期純利益				527
自己株式の取得				△7
自己株式の処分				57
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△24	30	6	6
事業年度中の変動額合計(百万円)	△24	30	6	404
平成19年3月31日残高(百万円)	86	30	116	7,185

※平成18年6月23日の定時株主総会決議事項

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	2,833	1,476	1,475	2,951	21	66	1,549	1,636	△351	7,069
事業年度中の変動額										
新株の発行	507	507		507						1,014
特別償却準備金の積立										-
特別償却準備金の取崩					△3		3			-
圧縮記帳積立金の取崩						△1	1			-
剰余金の配当							△149	△149		△149
役員賞与										
当期純損失							△869	△869		△869
自己株式の取得									△2	△2
自己株式の処分			17	17					201	217
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	507	507	17	524	△3	△1	△1,013	△1,018	198	211
平成20年3月31日残高(百万円)	3,340	1,983	1,492	3,475	18	65	536	618	△153	7,280

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	86	30	116	7,185
事業年度中の変動額				
新株の発行				1,014
特別償却準備金の積立				-
特別償却準備金の取崩				-
圧縮記帳積立金の取崩				-
剰余金の配当				△149
役員賞与				
当期純損失				△869
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				217
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△146	△30	△176	△176
事業年度中の変動額合計(百万円)	△146	△30	△176	35
平成20年3月31日残高(百万円)	△60	-	△60	7,220

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - ②その他有価証券
 - ・時価のあるもの
決算日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - ・時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブ等
デリバティブ・・・時価法
3. たな卸資産
 - ・貯蔵品は先入先出法による原価法
 - ・商品、製品、半製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 5～50年
機械装置及び運搬具 2～12年
なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。
 - ②無形固定資産
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準
 - ①貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ②退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法に按分した額をそれぞれ発生翌期から損益処理することとしております。
 - ③役員退職慰労引当金
役員への退職金の支払いに備えるため、当社の規定に基づく期末要支給額を計上しております。
 - ④投資損失引当金
関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して必要額を計上しております。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行なっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務

③ヘッジ方針

為替変動リスクを回避する目的で為替予約を行なっております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行なっております。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、振当処理を行なっているため有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

重要な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号) および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号)）に伴い、当事業年度から、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失および税引前当期純損失は、それぞれ 22 百万円増加しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失および税引前当期純損失は、それぞれ 32 百万円増加しております。

個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する売掛金	(前事業年度) 5,103 百万円	(当事業年度) 4,309 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	(前事業年度) 6,851 百万円	(当事業年度) 7,036 百万円
3. 担保資産および担保付債務		
(1) 担保に供されている資産	(前事業年度)	(当事業年度)
建物	708 百万円	440 百万円
機械及び装置	9 百万円	- 百万円
土地	730 百万円	849 百万円
合 計	1,446 百万円	1,289 百万円
(2) 上記に対応する借入金	(前事業年度)	(当事業年度)
短期借入金	37 百万円	- 百万円
1 年以内に返済予定の長期借入金	405 百万円	- 百万円
長期借入金	1,000 百万円	1,282 百万円
合 計	1,442 百万円	1,282 百万円
4. 偶発債務		
保証債務 (金融機関からの借入金に対する保証)	(前事業年度)	(当事業年度)
新ダイワ農林機械販売協同組合	450 百万円	390 百万円
(株)エスデイサービス	2 百万円	15 百万円
従業員 (住宅資金等)	139 百万円	126 百万円
合 計	591 百万円	531 百万円

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費用

	(前事業年度)	(当事業年度)
従業員給料手当	1,255 百万円	1,301 百万円
従業員賞与	464 百万円	349 百万円
役員賞与引当金繰入額	31 百万円	- 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	18 百万円	19 百万円
荷造運送費	347 百万円	346 百万円
減価償却費	52 百万円	67 百万円
賃借料	268 百万円	276 百万円
研究開発費	875 百万円	869 百万円
		退職給付費用 28 百万円

2. 固定資産除却損

	(前事業年度)	(当事業年度)
建物	82 百万円	- 百万円
機械及び装置	2 百万円	0 百万円
金型	46 百万円	8 百万円
その他	4 百万円	2 百万円
合 計	134 百万円	11 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	1,539	18	246	1,311

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 18 千株

減少の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの権利行使による処分 245 千株

単元未満株式の買増しによる処分 1 千株

当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	1,311	7	748	571

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7 千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成 19 年 5 月 21 日開催の取締役会決議により、株式会社共立との間で業務および資本提携に関する契約書を締結し、その契約に基づき、当社が保有する自己株式 700 千株を処分しております。

ストックオプションの権利行使による処分 45 千株

単元未満株式の買増しによる処分 3 千株

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(有価証券 (子会社株式及び関連会社株式関係))

前事業年度、当事業年度における、子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前事業年度)	(当事業年度)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	14 百万円	15 百万円
賞与の未払費用	160 百万円	164 百万円
未払事業税	22 百万円	9 百万円
退職給付信託 (有価証券)	373 百万円	373 百万円
役員退職慰労引当金	66 百万円	74 百万円
繰越欠損金相当額	- 百万円	410 百万円
その他	35 百万円	47 百万円
繰延税金資産小計	669 百万円	1,091 百万円
評価性引当額	△ 34 百万円	△ 212 百万円
繰延税金資産合計	635 百万円	880 百万円
(繰延税金負債)		
圧縮記帳積立金	△ 44 百万円	△ 43 百万円
退職給付引当金	△ 45 百万円	△ 97 百万円
退職給付引当金 (信託)	△ 387 百万円	△ 387 百万円
退職給付信託 (有価証券) 評価損	△ 111 百万円	△ 111 百万円
特別償却準備金	△ 14 百万円	△ 12 百万円
有価証券評価差額金	△ 57 百万円	- 百万円
その他	△ 20 百万円	- 百万円
繰延税金負債合計	△ 678 百万円	△ 650 百万円
繰延税金資産の純額	△ 43 百万円	230 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳

	(前事業年度)	(当事業年度)
法定実効税率	40.0%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%	-
住民税均等割等	5.1%	-
試験研究費の特別控除	△ 5.4%	-
評価性引当額の増減	0.7%	-
その他	1.1%	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%	-

(注) (前事業年度)

(当事業年度)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳については、当事業年度は税引前当期純利益ではなく、税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(1 株当たり情報)

項目	(前事業年度)	(当事業年度)
1 株当たり純資産	337.00 円	283.01 円
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 (△)	24.88 円	△35.39 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	24.64 円	—

(注) 算定上の基礎

1. 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 (△) 及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益

項目	(前事業年度)	(当事業年度)
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 (△)		
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	527	△869
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	527	△869
期中平均株式数 (千株)	21,177	24,549
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	207	—
(うち新株予約権)	(207)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成 15 年 6 月 25 日 (新株予約権 130 個) 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成 16 年 6 月 24 日 (新株予約権 265 個)

3. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益

当事業年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(前事業年度)	(当事業年度)
—	株式会社共立との共同持株会社設立に伴う経営統合について 当社と株式会社共立は、平成 20 年 4 月 14 日開催の両社取締役会において、株式移転計画を作成し、共同持株会社設立による経営統合を行なうことを決議いたしました。